

令和6年度

宝塚市水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局

議案第8号

令和6年度宝塚市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度宝塚市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水人口	228,615 人
(2) 年間総配水量	24,510,482 m ³
(3) 一日平均配水量	67,152 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路耐震化(更新)事業	920,000 千円
配水池加圧所耐震化(更新)事業	216,200 千円
配水池統廃合事業(右岸地区)	201,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			4,991,758 千円
第1項 営業収益			4,343,000 千円
第2項 営業外収益			647,758 千円
第3項 特別利益			1,000 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,345,972 千円
第1項 営業費用			4,993,321 千円
第2項 営業外費用			330,651 千円
第3項 特別損失			2,000 千円
第4項 予備費			20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,895,442千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額172,674千円、過年度分損益勘定留保資金1,374,382千円及び当年度損益勘定留保資金348,386千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,635,400 千円
第1項 企業債			1,560,400 千円
第2項 他会計負担金			21,000 千円
第3項 工事負担金			54,000 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			3,530,842 千円
第1項 建設改良費			1,988,193 千円
第2項 企業債償還金			712,649 千円
第3項 投資			800,000 千円
第4項 予備費			30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
草刈樹木剪定業務	令和7年度	5,500千円
上水汚泥運搬業務	令和7年度	7,500千円
水質監視装置保守管理業務	令和7年度	4,500千円
漏水調査業務	令和7年度	5,500千円
配水池等場内整備業務	令和7年度	13,000千円
生瀬浄水場運転管理及び阪水系統配水池・加圧所等施設監視業務	令和7年度～令和8年度	174,845千円
浄水場運転管理業務(惣川)	令和7年度～令和9年度	222,990千円
浄水場運転管理業務(小浜)	令和7年度～令和11年度	369,461千円
配水池等警備業務	令和7年度～令和11年度	44,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	1,560,400千円	普通貸借 又は 証券発行 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	借入の日の翌日から、5年 以内の据置期間を含め40年 以内に半年賦元利均等その 他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により 繰上償還を行い、償還年限 を短縮し、又は低利債に借 換をすることができるもの とし、借入先の融通条件が あるときは、これに従うこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 903,993千円
(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、29,804千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、60,000千円と定める。

令和6年(2024年)2月13日提出

宝塚市長 山崎 晴 恵

予算に関する説明書

令和6年度宝塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		4,991,758	
	1	営業収益	4,343,000	
		1 給 水 収 益	4,130,900	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	23,695	給水装置の新設、改造等による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	188,405	上記以外の営業収益
	2	営業外収益	647,758	
		1 分 担 金	137,899	口径別・拡張・その他分担金
		2 受 取 利 息	1,777	預金利息、貸付金利息
		3 他 会 計 補 助 金	29,804	児童手当に係る一般会計補助金 基礎年金拠出金に係る一般会計補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	449,064	補助金等の減価償却見合い分
		5 雑 収 益	29,214	上記以外の営業外収益
	3	特別利益	1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		5,345,972	
	1	営業費用	4,993,321	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	952,753	取水・導水・浄水施設の維持、修繕 及び作業に要する費用
		2 受 水 費	1,380,203	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水費用
		3 配 水 及 び 給 水 費	795,592	送水・配水施設の維持、修繕及び作業に 要する費用
		4 受 託 工 事 費	23,695	給水装置の新設、改造等に要する費用
		5 業 務 費	251,679	料金の調定、検針、徴収その他業務の 運営に要する費用
		6 総 係 費	273,171	一般管理に要する費用
		7 斑 状 歯 対 策 費	16,519	斑状歯対策に要する費用
		8 減 価 償 却 費	1,271,209	償却資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	27,900	有形固定資産の除却費
		10 そ の 他 営 業 費 用	600	上記以外の営業費用
	2	営業外費用	330,651	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	194,651	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	136,000	納税予定額
	3	特別損失	2,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	前年度以前の損益の修正損
	4	予備費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入			1,635,400	
	1	企業債		1,560,400	
		1	企 業 債	1,560,400	管路耐震化（更新）事業等
	2	他会計負担金		21,000	
		1	他 会 計 負 担 金	21,000	消火栓新設に係る一般会計負担金
	3	工事負担金		54,000	
		1	工 事 負 担 金	54,000	配水管移設工事負担金

支 出

款	項	目	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出			3,530,842	
	1	建設改良費		1,988,193	
		1	事 務 費	92,458	建設改良事業に係る事務費
		2	原水及び浄水施設費	319,973	原水及び浄水施設の建設改良事業費
		3	送水及び配水施設費	1,521,925	送水及び配水施設の建設改良事業費
		4	営 業 設 備 費	53,837	水道メータの新設等
	2	企業債償還金		712,649	
		1	企 業 債 償 還 金	712,649	企業債元金償還
	3	投資		800,000	
		1	長 期 貸 付 金	300,000	他会計への長期貸付金
		2	そ の 他 投 資 購 入 費	500,000	その他の投資
	4	予備費		30,000	
		1	予 備 費	30,000	

令和6年度 宝塚市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 810,474
受水費支出	△ 1,380,203
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,286,633
水道料金収入	4,154,134
分担金収入	137,899
一般会計からの繰入金による収入	40,754
小計	<u>855,477</u>
利息の受取額	1,777
利息の支払額	△ 194,651
預り金の受取額	2,180,342
預り金の支払額	△ 2,181,892
その他の収入	179,308
その他の支出	△ 162,755
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>677,606</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,030,193
一般会計からの繰入金による収入	19,300
工事負担金による収入	54,000
国債等の購入による支出	△ 500,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,756,893</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,560,400
企業債の償還による支出	△ 712,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>847,752</u>
資金減少額	1,231,535
資金期首残高	<u>1,990,342</u>
資金期末残高	<u><u>758,807</u></u>

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給 与 費 明 細 書

1 総括

(千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	引 当 金		合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			賞 与	退職給付		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	3 9 69	808	332,780	232,085	565,673	126,130	52,600	59,540	10,000	813,943
	資本勘定 支弁職員	0	0 0 10	0	36,550	33,250	69,800	14,580	5,670	0	0	90,050
	合 計	12	3 9 79	808	369,330	265,335	635,473	140,710	58,270	59,540	10,000	903,993
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	5 8 68	716	330,630	216,905	548,251	126,750	51,720	57,930	0	784,651
	資本勘定 支弁職員	0	0 0 11	0	41,360	37,400	78,760	15,760	6,410	0	0	100,930
	合 計	12	5 8 79	716	371,990	254,305	627,011	142,510	58,130	57,930	0	885,581
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 2 1 1	92	2,150	15,180	17,422	△ 620	880	1,610	10,000	29,292
	資本勘定 支弁職員	0	0 0 △ 1	0	△ 4,810	△ 4,150	△ 8,960	△ 1,180	△ 740	0	0	△ 10,880
	合 計	0	△ 2 1 0	92	△ 2,660	11,030	8,462	△ 1,800	140	1,610	10,000	18,412

(注)一般職の職員数については、上段は短時間勤務職員数、中段は会計年度任用職員数、下段はそれ以外の職員数を計上。

(手当の内訳)

(千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職 手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	退職割増 手当	合 計
本年度	55,750	14,910	34,290	67,321	56,329	8,160	2,050	6,420	4,600	220	8,425	6,860	265,335
前年度	56,510	14,600	35,030	65,056	54,214	8,570	2,030	6,420	5,380	220	6,275	0	254,305
比 較	△ 760	310	△ 740	2,265	2,115	△ 410	20	0	△ 780	0	2,150	6,860	11,030

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 2,660	給与改定に伴う増減分 2,179	前年度給与改定に伴う増減分 2,179	
		昇給に伴う増加分 6,500	前年度昇給に伴う増加分 3,994 本年度昇給に伴う増加分 2,506	
		その他の増減分 △ 11,339	職員構成の変動に伴う増減分等 △ 11,339	
手当	11,030	制度改正に伴う増減分 2,748	前年度給与改定に伴う増減分 2,748	
		その他の増減分 8,282	職員構成の変動に伴う増減分等 8,282	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職)	技術職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,350	331,377	376,314
	平均給与月額(円)	443,141	448,616	525,236
	平均年齢(歳)	43歳10月	43歳3月	54歳3月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,858	326,407	375,693
	平均給与月額(円)	454,705	456,625	527,240
	平均年齢(歳)	45歳0月	42歳10月	53歳3月

(2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	173,200	173,200	173,200	173,200	173,200
大学卒	200,500	200,500	—	200,500	—

(3) 級別職員数

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	令和6年1月1日		令和5年1月1日		令和6年1月1日		令和5年1月1日		令和6年1月1日		令和5年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 2.7	(0) 1	(0.0) 2.6				
6級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 1	(0.0) 2.7	(0) 1	(0.0) 2.6				
5級	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 2	(0.0) 16.8	(0) 3	(0.0) 8.1	(0) 3	(0.0) 7.9				
4級	(0) 5	(0.0) 41.7	(0) 6	(0.0) 50.0	(0) 14	(0.0) 37.8	(0) 15	(0.0) 39.5	(0) 7	(0.0) 25.0	(0) 7	(0.0) 25.0
3級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 5	(0.0) 13.6	(0) 4	(0.0) 10.6	(0) 21	(0.0) 75.0	(0) 21	(0.0) 75.0
2級	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 1	(0.0) 8.3	(3) 13	(100.0) 35.1	(3) 13	(100.0) 34.2	(2) 0	(100.0) 0.0	(2) 0	(100.0) 0.0
1級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 2.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 12	(0) 100.0	(0) 12	(0) 100.0	(3) 37	(100.0) 100.0	(3) 38	(100.0) 100.0	(2) 28	(100.0) 100.0	(2) 28	(100.0) 100.0

(注) ()内は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	部長	局長
技術職	技術職員	技術職員					

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	77	12	37	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62	10	32	20	
	号給数内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1			1
		4号給(人)	55	10	29	16
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)	6		3	3
比 率 (B)/(A) (%)	80.5	83.3	86.5	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	79	13	38	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	66	10	33	23	
	号給数内訳	1号給(人)	1	1		
		2号給(人)	1		1	
		3号給(人)				
		4号給(人)	59	9	31	19
		5号給(人)	1		1	
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)	4			4
比 率 (B)/(A) (%)	83.5	76.9	86.8	82.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	1.3%	0.0%	0.7%	2.5%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	50.0%	0.0%	42.5%	80.0%
支給対象職員1人当たり平均支給額	6,203円	0円	3,135円	12,914円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、夜間特殊勤務手当、主任技術者等手当、 年末年始特別勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

(注) ()内は短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~30%加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金等
草刈樹木剪定業務	5,500			令和7年度	5,500		5,500
上水汚泥運搬業務	7,500			令和7年度	7,500		7,500
水質監視装置保守管理業務	4,500			令和7年度	4,500		4,500
漏水調査業務	5,500			令和7年度	5,500		5,500
配水池等場内整備業務	13,000			令和7年度	13,000		13,000
生瀬浄水場運転管理及び阪水系統 配水池・加圧所等施設監視業務	174,845			令和7年度 ～令和8年度	174,845		174,845
浄水場運転管理業務(惣川)	222,990			令和7年度 ～令和9年度	222,990		222,990
浄水場運転管理業務(小浜)	369,461			令和7年度 ～令和11年度	369,461		369,461
配水池等警備業務	44,000			令和7年年度 ～令和11年度	44,000		44,000
お客さまセンター運営委託業務	1,007,574	令和4年度 ～令和5年度	402,600	令和6年度 ～令和8年度	603,900		1,006,500

令和6年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地建物	10,455,088		
	イ 構築物	3,316,981		
	ウ 機械及び装置	△ 2,054,063	1,262,918	
	エ 車両運搬具	57,628,320		
	オ 工具機具及び備品	△ 31,891,596	25,736,724	
	カ 建設仮勘定	8,730,926		
	キ 有形固定資産合計	△ 7,190,658	1,540,268	
	(2) 無形固定資産	16,959		
	ア 施設利用権	△ 13,868	3,091	
	イ ソフトウェア	259,937		
	無形固定資産合計	△ 223,969	35,968	
	(3) 投資資産	537,293		
	ア 長期貸付金		537,293	39,571,350
	イ 出所の他の投資	990,787		
	ウ 固定資産合計	4,701	995,488	
	流動資産			
	(1) 現金預金	1,870,000		
	(2) 未貸倒引当金	2,081,415		
	(3) 貯蔵品	700,000		
	(4) 前払費用		4,651,415	45,218,253
	(5) 前払資産			
	流動資産合計			
	流動資産合計			1,363,348
				<u>46,581,601</u>
		負 債 の 部		
	3 固定負債			
	(1) 企業未払金	16,600,406		
	(2) 長期未払金	215,591		
	(3) 退職給付引当金	872,256		
	固定負債合計			17,688,253
	4 流動負債			
	(1) 企業未払金	733,972		
	(2) 前受り金	675,604		
	(3) 預賞与引当金	175,454		
	(4) 流動負債合計	280,342		
	(5) 繰延収益	59,540		
	繰延収益負債合計			1,924,912
	5 繰延収益負債			
	(1) 長期前受り金	22,469,287		
	(2) 繰延収益負債	△ 15,213,151		
	繰延収益負債合計			7,256,136
				<u>26,869,301</u>
		資 本 の 部		
	6 資本			
	(1) 資本金	16,104,831		
	資本金合計			16,104,831
	7 剰余金			
	(1) 資本金剰余金			
	ア 受贈財産評価額	3,501,278		
	イ 補助金	290,041		
	ウ 他会計補助金	28,141		
	資本剰余金合計		3,819,460	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処理欠損	211,991		
	利益剰余金合計		△ 211,991	
	資本負債合計			3,607,469
				<u>19,712,300</u>
				<u>46,581,601</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	10～50年	車両運搬具	4～6年
構築物	7～60年	工具器具及び備品	4～15年
機械及び装置	8～20年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,174,828円	1年超	12,084,072円	計	18,258,900円
-----	------------	-----	-------------	---	-------------

II 減損損失

1 グルーピングの方法

(1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

(2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。

2 減損の兆候

当年度において、1のグルーピングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所(地番)
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8

3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いている。

令和5年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	土地建物	10,455,088		
	減価償却累計額	3,316,981		
	ウ 構築物	<u>△ 1,986,379</u>	1,330,602	
	減価償却累計額	55,991,940		
	エ 機械及び装置	<u>△ 30,913,625</u>	25,078,315	
	減価償却累計額	8,421,107		
	オ 車両運搬具	<u>△ 7,005,996</u>	1,415,111	
	減価償却累計額	16,959		
	カ 工具器具及び備品	<u>△ 12,111</u>	4,848	
	減価償却累計額	255,944		
	キ 建設仮勘定	<u>△ 213,552</u>	42,392	
	有形固定資産合計		<u>527,852</u>	
(2)	無形固定資産			38,854,208
	アイ ソフトウェア	1,014,181		
	無形固定資産合計	<u>10,025</u>		<u>1,024,206</u>
(3)	投資資産			
	アイウ 長期貸付金	1,570,000		
	長出の他投資	2,081,415		
	固定資産合計	<u>200,000</u>		<u>3,851,415</u>
	流動資産			43,729,829
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,990,342	
(2)	未貸倒引当金	507,668		
(3)	貯蔵品	<u>△ 4,000</u>	503,668	
(4)	前払費用		3,920	
(5)	前払資金		810	
	流動資産合計		<u>105,932</u>	
	流動資産合計			<u>2,604,672</u>
				<u>46,334,501</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業未払金		15,773,978	
(2)	長期退職給付引当金		228,273	
(3)	退職給付引当金		862,256	
	固定負債合計			<u>16,864,507</u>
4	流動負債			
(1)	企業未払金		712,648	
(2)	前受り金		685,389	
(3)	前受り金		196,938	
(4)	賞与引当金		281,892	
(5)	賞与引当金		66,071	
	流動負債合計			<u>1,942,938</u>
5	繰延収益負債			
(1)	長期前受り金		22,394,287	
(2)	繰延収益負債		<u>△ 14,764,087</u>	
	繰延収益負債合計			<u>7,630,200</u>
				<u>26,437,645</u>
		資 本 の 部		
6	資本			
(1)	資本金		<u>16,104,831</u>	
	資本合計			<u>16,104,831</u>
7	剰余金			
(1)	資本金			
	受贈財産評価額	3,501,278		
	補助金	290,041		
	他会計補助金	<u>28,141</u>		
	資本剰余金合計			<u>3,819,460</u>
(2)	利益剰余金			
	当年度未処理損金		27,435	
	利益剰余金合計		<u>△ 27,435</u>	
	剰余金合計			<u>3,792,025</u>
	資本負債資本合計			<u>19,896,856</u>
				<u>46,334,501</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 10～50年 車両運搬具 4～6年

構築物 7～60年 工具器具及び備品 4～15年

機械及び装置 8～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 6,174,828円 1年超 18,258,900円 計 24,433,728円

III 減損損失

1 グルーピングの方法

(1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

(2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。

2 減損の兆候

当年度において、1のグルーピングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所(地番)
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8

3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いている。

令和5年度 宝塚市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,452,915		
	(2) 受託工事収益	19,663		
	(3) その他営業収益	<u>171,771</u>	3,644,349	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	814,103		
	(2) 受水費	1,257,376		
	(3) 配水及び給水費	753,280		
	(4) 受託工事費	19,579		
	(5) 業務費	219,819		
	(6) 総係費	244,111		
	(7) 斑状歯対策費	13,586		
	(8) 減価償却費	1,257,740		
	(9) 資産減耗費	8,777		
	(10) その他営業費用	<u>564</u>	<u>4,588,935</u>	
	営業損失			944,586
3	営業外収益			
	(1) 分担金	183,743		
	(2) 受取利息	589		
	(3) 他会計補助金	61,995		
	(4) 長期前受金戻入	456,445		
	(5) 雑収益	<u>32,911</u>	735,683	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	179,316		
	(2) 雑支出	<u>9,091</u>	<u>188,407</u>	<u>547,276</u>
	経常損失			397,310
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>909</u>	909	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,819</u>	<u>1,819</u>	<u>△ 910</u>
	当年度純損失			398,220
	前年度繰越利益剰余金			370,785
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			<u><u>27,435</u></u>

予算に関する資料

収益的収入及び支出

収 入

項 目	節	予定額(千円)	備 考
1 営業収益		4,343,000	
1 給水収益		4,130,900	
	水 道 料 金	4,130,900	水道料金収益
2 受託工事収益		23,695	
	手 数 料	23,695	給水装置工事手数料
3 その他営業収益		188,405	
	手 数 料	3,623	各種手数料
	他 会 計 負 担 金	173,932	斑状歯対策に係る一般会計負担金 6,500千円 消火栓修繕に係る一般会計負担金 5,000千円 下水道使用料併徴事務負担金 125,484千円 下水道事業会計負担金 4,245千円 下水道事業管理者等人件費負担金 31,253千円 簡易専用下水道事務負担金等 1,450千円
	雑 収 益	10,850	上記以外の営業収益
2 営業外収益		647,758	
1 分担金		137,899	
	分 担 金	137,899	口径別分担金・拡張分担金・その他分担金
2 受取利息		1,777	
	預 金 利 息	750	大口定期預金等利息
	有 価 証 券 利 息	300	国債等利息
	貸 付 金 利 息	727	長期貸付金等利息
3 他会計補助金		29,804	
	他 会 計 補 助 金	29,804	児童手当に係る一般会計補助金 7,634千円 基礎年金拠出金に係る一般会計補助金 22,170千円
4 長期前受金戻入		449,064	
	受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	148,932	償却資産に係る受贈額
	工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	250,700	償却資産に係る工事負担金
	補助金長期前受金戻入	39,119	償却資産に係る補助金
	他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	9,195	償却資産に係る一般会計負担金
	他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	1,118	償却資産に係る一般会計補助金
5 雑収益		29,214	
	賃 貸 料	29,203	庁舎等賃貸料
	そ の 他 雑 収 益	11	上記以外の営業外収益
3 特別利益		1,000	
1 過年度損益修正益		1,000	
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	過年度の調定更正増
合 計		4,991,758	

支 出

項 目	節	予定額(千円)	備 考
1 営業費用		4,993,321	
1 原水及び浄水費		952,753	
	給 料	139,480	職員33人分
	手 当	93,360	扶養手当 4,970千円 地域手当 22,540千円 住居手当 1,620千円 通勤手当 2,340千円 特殊勤務手当 1,510千円 時間外勤務手当 16,000千円 管理職手当 1,490千円 管理職特勤手当 30千円 期末勤勉手当 42,860千円
	法 定 福 利 費	54,510	共済組合負担金等
	退 職 給 付 費	22,190	退職手当組合負担金
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	25,760	12月～3月相当分の賞与の引当額
	旅 費	62	職員出張旅費
	備 消 耗 品 費	8,377	事務用・施設維持用備消耗品
	燃 料 費	668	自動車用・発電機用燃料
	光 熱 費	5,095	電気料金、ガス料金
	通 信 運 搬 費	3,479	電話料金等
	委 託 料	189,649	排水処理施設運転管理業務・浄水場運転管理業務 水処理施設清掃業務・汚泥搬出処分業務等
	手 数 料	5,549	各種手数料
	賃 借 料	978	土地賃借料等
	修 繕 費	164,912	原浄水施設の維持修繕
	動 力 費	140,793	水源地・浄水場の電気料金
	薬 品 費	93,829	浄化滅菌に要する薬品費
	材 料 費	50	施設維持管理用材料
	研 修 費	15	資格関係職員研修費
	使 用 料	1,299	下水道使用料等
	負 担 金	2,698	産業廃棄物整備事業負担金等
2 受水費		1,380,203	
	受 水 費	1,380,203	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水
3 配水及び給水費		795,592	
	給 料	101,740	職員24人分
	手 当	66,620	扶養手当 4,890千円 地域手当 16,240千円 住居手当 1,620千円 通勤手当 1,940千円 特殊勤務手当 480千円 時間外勤務手当 7,530千円 管理職手当 1,600千円 管理職特勤手当 70千円 期末勤勉手当 32,250千円
	法 定 福 利 費	38,810	共済組合負担金等
	退 職 給 付 費	17,770	退職手当組合負担金
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	19,390	12月～3月相当分の賞与の引当額

項	目	節	予定額(千円)	備	考
		旅 費	62	職員出張旅費	
		備 消 耗 品 費	2,789	事務用・工事用備消耗品等	
		燃 料 費	856	自動車用燃料	
		印 刷 製 本 費	20	図面類印刷製本	
		通 信 運 搬 費	13,817	テレメータ回線使用料等	
		委 託 料	166,097	配水池監視業務・漏水修繕業務等	
		手 数 料	10,623	各種手数料	
		賃 借 料	3,595	土地賃借・土地占用・連絡線共架料等	
		修 繕 費	157,440	配水施設の維持修繕	
		路 面 復 旧 費	4,930	修繕工事跡道路復旧費	
		動 力 費	174,070	配水池・加圧所の電気料金	
		材 料 費	5,260	施設維持管理用材料	
		負 担 金	11,703	管理職人件費負担金等	
	4	受託工事費	23,695		
		給 料	9,430	職員2人分	
		手 当	6,470	扶養手当	960千円
				地域手当	1,600千円
				通勤手当	470千円
				特殊勤務手当	10千円
				時間外勤務手当	280千円
				期末勤勉手当	3,150千円
		法 定 福 利 費	3,640	共済組合負担金等	
		退 職 給 付 費	1,470	退職手当組合負担金	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,900	12月～3月相当分の賞与の引当額	
		旅 費	45	職員出張旅費	
		備 消 耗 品 費	262	事務用・工事用備消耗品	
		燃 料 費	274	自動車用燃料	
		印 刷 製 本 費	53	諸用紙印刷	
		研 修 費	10	簡易・専用水道事務	
		負 担 金	141	協議会負担金	
	5	業務費	251,679		
		給 料	11,380	職員3人分	
		手 当	13,000	扶養手当	340千円
				地域手当	1,760千円
				通勤手当	440千円
				特殊勤務手当	10千円
				時間外勤務手当	90千円
				期末勤勉手当	3,500千円
				退職割増手当	6,860千円
		法 定 福 利 費	4,240	共済組合負担金等	
		退 職 給 付 費	1,210	退職手当組合負担金	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,000	12月～3月相当分の賞与の引当額	
		旅 費	6	職員出張旅費	
		備 消 耗 品 費	14	事務用備消耗品	
		燃 料 費	29	自動車用燃料	
		通 信 運 搬 費	34	ペイジー口座振替端末通信料	
		委 託 料	212,438	包括業務・コンビニ収納代行業務	
		手 数 料	7,235	口座振替・ペイジー口座振替手数料等	
		負 担 金	93	支払督促訴訟負担金	

項	目	節	予定額(千円)	備	考
	6	総係費	273,171		
		給料	66,180	管理者及び職員18人分	
		手当	49,625	扶養手当	1,680千円
				地域手当	7,100千円
				住居手当	650千円
				通勤手当	1,650千円
				特殊勤務手当	10千円
				時間外勤務手当	4,450千円
				管理職手当	3,330千円
				管理職特勤手当	120千円
				期末勤勉手当	22,210千円
				児童手当	8,425千円
		報酬	368	審議会委員報酬	
		法定福利費	23,230	共済組合負担金等	
		退職給付費	9,250	退職手当組合負担金	
		賞与引当金繰入額	9,610	12月～3月相当分の賞与の引当額	
		退職給付引当金繰入額	10,000	簡便法による引当額	
		旅費	547	職員出張旅費	
		報償費	160	水道モニター謝礼	
		被服費	1,791	職員に貸与する被服費	
		備消耗品費	3,202	事務用備消耗品等	
		燃料費	34	自動車用燃料	
		光熱費	216	電気料金	
		印刷製本費	204	予算書・決算書印刷等	
		通信運搬費	3,443	電話料金・郵便料金等	
		委託料	33,219	システム保守・庁舎総合管理業務等	
		手数料	7,794	各種手数料	
		賃借料	10,820	車両借上料・コピー機賃借料等	
		修繕費	1,435	庁舎維持修繕・自動車修理等	
		補償費	500	車両事故等補償	
		研修費	850	職員研修費	
		食糧費	20	会議・来客賄い	
		厚生費	2,704	職員互助会負担金等	
		交際費	50	管理者交際費	
		公課費	3,207	国有資産等所在地市町村交付金等	
		使用料	405	下水道使用料等	
		負担金	29,134	庁舎負担金・グループウェア利用負担金等	
		保険料	2,173	各種保険料	
		貸倒引当金繰入額	3,000	貸倒れの引当額	
	7	斑状歯対策費	16,519		
		給料	4,570	職員1人分	
		手当	3,010	扶養手当	200千円
				地域手当	740千円
				通勤手当	30千円
				特殊勤務手当	10千円
				時間外勤務手当	580千円
				期末勤勉手当	1,450千円

項	目	節	予定額(千円)	備	考
		報 酬	440	斑状歯判定委員等報酬	
		法 定 福 利 費	1,700	共済組合負担金等	
		退 職 給 付 費	710	退職手当組合負担金	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	880	12月～3月相当分の賞与の引当額	
		旅 費	5	職員出張旅費	
		備 消 耗 品 費	5	事務用備消耗品	
		印 刷 製 本 費	5	写真現像焼付等	
		通 信 運 搬 費	10	郵便料金	
		手 数 料	110	斑状歯認定検診手数料	
		賃 借 料	5	駐車場料金等	
		補 償 費	5,000	斑状歯治療給付	
		食 糧 費	5	会議・来客賄い	
		保 險 料	64	損害保険料	
	8	減価償却費	1,271,209		
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,242,491	有形固定資産の減価償却費	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	28,718	無形固定資産の減価償却費	
	9	資産減耗費	27,900		
		固 定 資 産 除 却 費	27,900	有形固定資産の除却費	
	10	その他営業費用	600		
		雑 支 出	600	上記以外の営業費用	
2		営業外費用	330,651		
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	194,651		
		企 業 債 利 息	194,651	企業債利息	
	2	消費税及び地方消費税	136,000		
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	136,000	納税予定額	
3		特別損失	2,000		
	1	過年度損益修正損	2,000		
		過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	過年度の調定更正減	
4		予備費	20,000		
	1	予備費	20,000		
		予 備 費	20,000		
合	計		5,345,972		

資本的収入及び支出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備	考
1	企業債		1,560,400		
	1	企業債	1,560,400		
		企 業 債	1,560,400	管路耐震化(更新)事業等	
2	他会計負担金		21,000		
	1	他会計負担金	21,000		
		他 会 計 負 担 金	21,000	消火栓新設に係る一般会計負担金	
3	工事負担金		54,000		
	1	工事負担金	54,000		
		工 事 負 担 金	54,000	配水管移設工事負担金	
合 計			1,635,400		

支 出

項 目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費	1,988,193	
	1 事務費	92,458	
	給 料	36,550	職員10人分
	手 当	33,250	扶養手当 1,870千円 地域手当 5,770千円 住居手当 710千円 通勤手当 1,290千円 特殊勤務手当 20千円 時間外勤務手当 5,360千円 期末勤勉手当 18,230千円
	法 定 福 利 費	14,580	共済組合負担金等
	退 職 給 付 費	5,670	退職手当組合負担金
	旅 費	357	職員出張旅費
	備 消 耗 品 費	499	工事用備消耗品費等
	燃 料 費	233	自動車用燃料
	印 刷 製 本 費	99	図書類印刷製本
	負 担 金	1,220	土木積算システム負担金
	2 原水及び浄水施設費	319,973	
	手 数 料	2,000	用地鑑定料
	工 事 請 負 費	243,400	浄水施設基礎強化事業等
	固 定 資 産 購 入 費	74,573	水位計、ポンプ等
	3 送水及び配水施設費	1,521,925	
	委 託 料	96,200	耐震化工事設計業務等
	手 数 料	3,080	試験堀調査費
	工 事 請 負 費	1,388,300	管路耐震化（更新）事業 配水池耐震化（更新）事業等
	固 定 資 産 購 入 費	34,345	テレメーター等購入
	4 営業設備費	53,837	
	固 定 資 産 購 入 費	3,431	窓口カウンター等
	量 水 器 費	50,406	水道メータ購入
2	企業債償還金	712,649	
	1 企業債償還金	712,649	
	企 業 債 償 還 金	712,649	企業債元金償還
3	投 資	800,000	
	1 長期貸付金	300,000	
	他 会 計 貸 付 金	300,000	他会計への長期貸付金
	2 その他投資購入費	500,000	
	そ の 他 投 資	500,000	その他の投資
4	予備費	30,000	
	1 予 備 費	30,000	
	予 備 費	30,000	
合 計		3,530,842	

